

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課	
総合計画体系的	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	生活G	課長名	奥井 健次
	施策名	(26)子育て支援の充実	担当者名	福間 央	電話番号	0854-40-1031
	目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 1 1 0 事業名 事業	(内線)	3572
	目的	対 保護者等 意図 子育てに係る経済的負担が軽減される。	項目	中事業 中事業 1 0 2 5 0 1 事業名 事業	子育て世帯臨時特例給付金 子育て世帯臨時特例給付金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ( 年度～ )
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 26 年度～ 27 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたことにより、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをすることを目的とし、平成26年1月分の児童手当(特例給付を含む)の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限額に満たない方を支給対象者とし、児童手当(特例給付を含む)の対象となる児童に給付金を支給する。 ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は対象外。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動)	28年度計画(28年度に計画する主な活動)			
	【支給者・支給額】 受給者 一般 2,101人 公務員 393人 対象児童 一般 3,693人 公務員 742人 支給額 13,305千円	事業終了				
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	支給児童数	人		4,475	4,432	
イ	受給者数	人		2,458	2,493	
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
	子育て世帯臨時給付金受給者	ア	受給者	人		2,458	2,493	
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)		
子育てに対し経済的支援を行う。	ア	支給額	千円		44,750	13,305		
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
給付金 44,750千円 事務費 6,561千円	財源内訳	国庫支出金	千円		51,311	15,613
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			
		事業費計(A)	千円		51,311	15,613
		人件費	正規職員従事人数	人		2
		延べ業務時間	時間		120	100
		人件費計(B)	千円		467	391
		トータルコスト(A)+(B)	千円		51,778	16,004

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成26年4月から消費税が8%に引き上げられたことにより、子育て世帯の経済的負担感が増えていると考えられる。	国策による経済的軽減措置のため改善は行っていない。	特になし

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
-------	------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	国による制度のため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	全国一律の制度のため廃止はありえない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	理由	(具体的な手段や類似事業名) 全国一律の制度のため統廃合できない。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	全額国費のため
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	最小の人員で執行している。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	子育て世帯(児童手当受給者)すべてに支給される制度であり、公平である。 ※一部所得制限はある。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国による措置でありすべてにおいて適切である。	
	B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>・国策のため改善する余地はないが、適正な審査及び執行を図っていく。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			